参考様式第5－1号

令　和　8　年　2　月　27　日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

読谷村長　　石嶺　傳實

市町村名 （市町村コード）	読谷村 （47324）
地域名 （地域内農業集落名）	渡具知地区 （渡具知集落）
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月9日 （第3回）

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1　地域における農業の将来の在り方

（1）　地域農業の現状及び課題

当地区は、本村の南部に位置し、海沿いの平坦な地域であり、都市計画法の用途地域、米軍基地のトリイステーションとも隣接する他、国道バイパス整備事業の進展により、周辺土地利用との調和が求められる地域である。
他地域と同様、農業者の高齢化が進みつつあることから、新規就農者の確保・育成が課題であるが、それに加え、施設の維持管理を担う水利組合の体制強化・見直し等が必要となっている。
また、本地区は、地域の中心部に畜産団地エリアがあるためにおいの問題、1筆あたりの面積が小さく効率的な利用ができていない、地主の世代交代により農地の貸し借りが難しくなってきている、利用されていない農地について農地外の利用がみられる、野菜と牧草の農地が混在することでお互い緩衝地帯が必要となり効率的な農地利用ができていない等の課題がある。

【地域の基礎的データ】
農業者：17名（2015農林業センサス）、認定農業者4経営体、認定新規就農者2経営体、中心経営体3経営体
主な作物：牧草、野菜

（2）　地域における農業の将来の在り方

地域内で野菜栽培を行っている若手農家が中心となり事業を活用したハウス導入等による施設園芸団地化や、少人数でも安定生産が可能となるスマート農業の導入等を図ることで、若い担い手が儲かる農業を実現できる地域となることを目指す。また、居住地域と隣接する立地環境を活かした都市交流型農業のモデルとなる公民館を核とした地域をあげての体験農園の仕組みづくりを検討する。
その他、課題であるにおいの問題や牧草と野菜の混在に係る課題については、地域内畜産農家と耕種農家の調整により、においを発生させない対策の実施や牧草と野菜のエリア分けの検討、牛糞の堆肥化等を進めていくこと等で、耕種農家と畜産農家が連携・共存できる地域となることを目指す。

2　農業上の利用が行われる農用地等の区域

（1）　地域の概要

区域内の農用地等面積	22.6　ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	22.6　ha
（うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積）【任意記載事項】	ha

（2）農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方（範囲は、別添地図のとおり）

農振農用地区域内の農用地のうち基盤整備実施地区を中心にその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。
保全・管理を行う区域については、具体的な取組みが計画された場合に設定していく。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

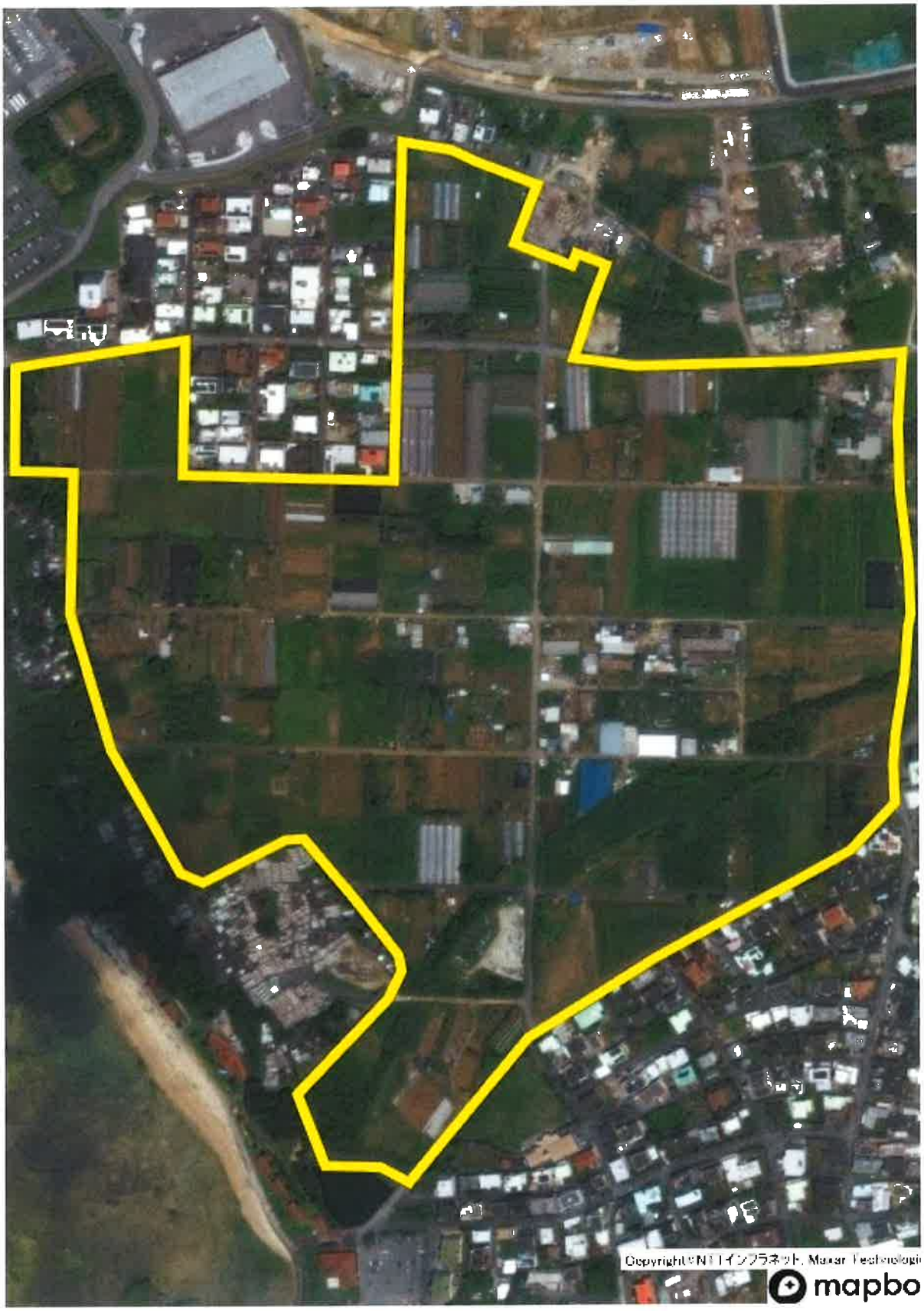
(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を農業委員、農地利用最適化推進委員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を基に、農地中間管理機構を通じて行っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
本地域は、渡具知地区土地改良総合整備事業(昭和54年～昭和58年)等実施済地区であることから、今後も必要なメンテナンスを実施しつつかんがい排水施設等土地改良施設の適切な維持管理を行っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図りつつ、地区外からの新規参入者についても受け入れを検討することで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現時点で活用の予定はないが、今後必要に応じて検討していく予定。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④畑地化・輸出等		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等		⑦保全・管理等		⑧農業用施設	✓	⑨耕畜連携等	✓	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

・村内の土壌は保肥力の乏しい土壌であるが、村内には堆肥化施設がなく、耕種農家も積極的に堆肥を活用する環境にないことから、村内で未利用資源となっている家畜排せつ物を堆肥化し有効活用するため、堆肥盤の設置を目指す。

・長期的に地区内のかんがい排水施設等土地改良施設の適切な維持管理を図るため、渡具知水利組合の体制強化、見直し等を検討する。

渡具知地区　約22.68ha（226,798㎡）